

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド<愛称>ゼロ・コンタクト」

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

<愛称>ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)」

2025年7月10日

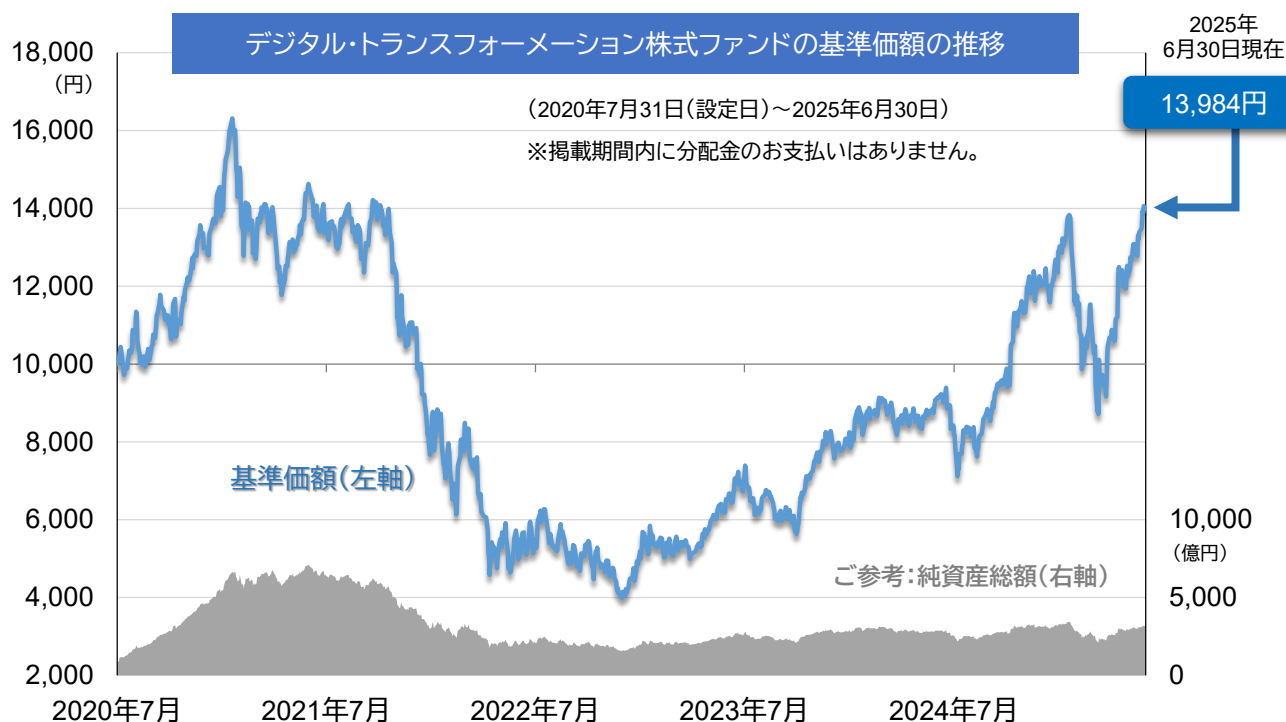
日興アセットマネジメント株式会社

足元の運用状況と注目銘柄についてご紹介します。

当ファンドは、ITの浸透により、人々の生活をより良く変革させることをめざして提唱された、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に係る企業や同サービスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行なうファンドとして、2020年(予想分配金提示型は2021年)に運用を開始しました。

コロナ禍を契機にDXは急速に浸透したこともあり、当ファンドの基準価額は2021年にかけて、大きな上昇を遂げました。しかしながら、米国でインフレへの対応策として政策金利が急速に引き上げられるなか、当ファンドが投資していたハイテク関連銘柄の多くが大きく値下がりし、2022年末にかけて当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。

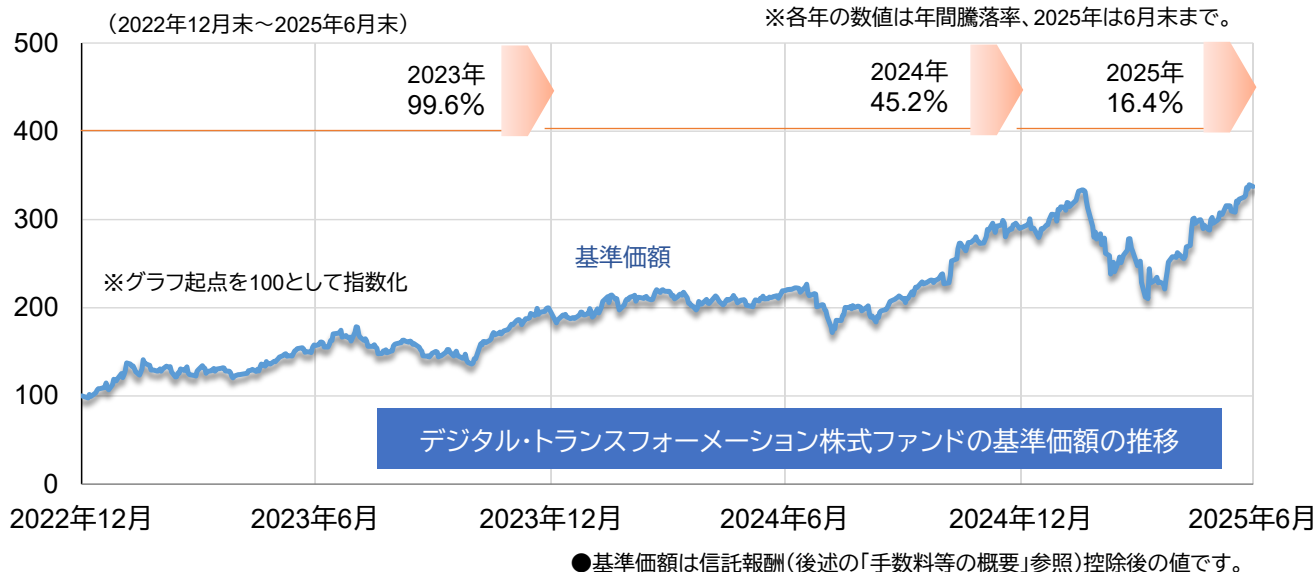
本資料では、2023年以降の運用状況のほか、当ファンドのマザーファンドの運用に投資助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)が注目している銘柄などについて、ご紹介します。



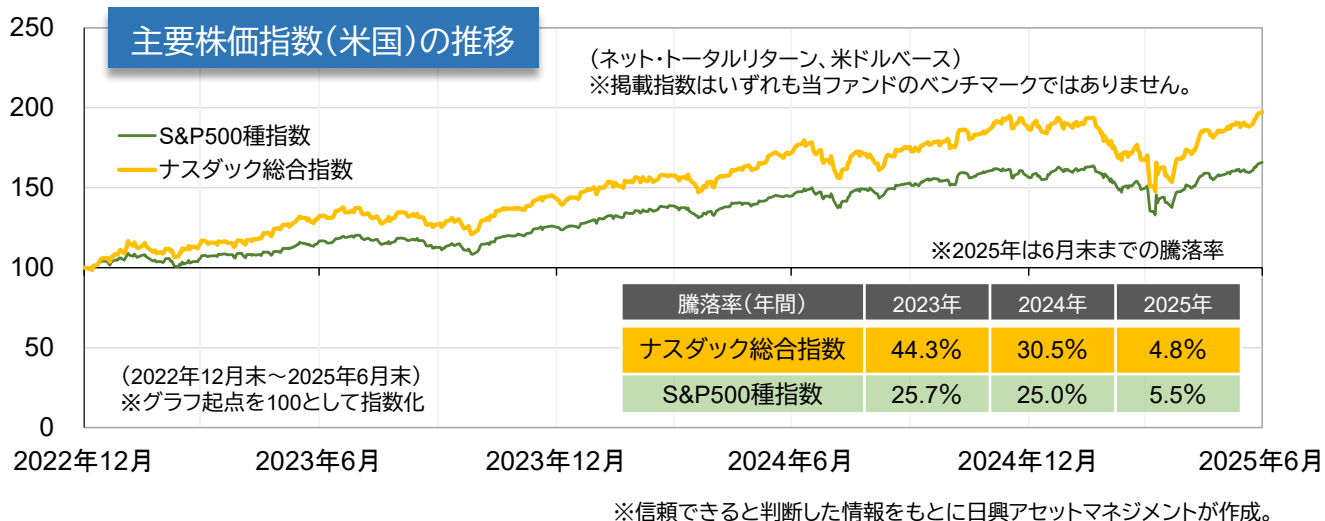
- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

純資産総額
3,147億円

2023年以降の運用状況について



- 2023年以降、米長期金利が概ね落ち着いた動きとなったことなどを背景に、2024年7月上旬にかけて株式市場で好調な地合いが続き、当ファンドの基準価額も堅調に推移しました。2024年夏には米景気減速への警戒感が高まったことなどから一時的に調整したものの、米国で9月に利下げが開始されて以降、好決算を発表したハイテク関連銘柄や、トランプ新政権による規制緩和への期待を受けた暗号資産関連銘柄などが上昇し、基準価額を押し上げました。
- 2025年2月後半以降、米国の関税政策への懸念の高まりや経済指標の悪化などにより株式市場が軟調となる中で、それまでに買われた組入銘柄が、利益確定売りなどに押されて売られたことから、基準価額は短期間で大幅に下落しました。その後、同国の関税政策の着地点が見え始める中で株式市場は反発に転じ、AI(人工知能)への期待感などからハイテク関連銘柄が大きく上昇したことに伴い、当ファンドの基準価額も大きく上昇しました。



●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの基準価額騰落に対する銘柄別寄与度

(2024年12月30日～2025年6月30日)

寄与度上位	銘柄名	国・地域	寄与度	寄与度下位	銘柄名	国・地域	寄与度
	ロビンフッド・マーケットツ	米国	6.60%		ブロック	米国	-1.78%
	パランティア・テクノロジーズ	米国	5.34%		トレードデスク	米国	-1.01%
	ロブックス	米国	4.48%		ショッピファイ	カナダ	-0.83%
	コアウィーブ	米国	2.19%		ギットラボ	米国	-0.80%
	コインベース・グローバル	米国	1.47%		ロク	米国	-0.60%

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

- 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

- 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKが注目する銘柄について①

- 下記は、2025年5月末時点の組入上位銘柄について、ARKからの情報などをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。

1 パランティア・テクノロジーズ(米国)

- 情報分析ソフトウェア開発会社である同社は、様々な情報ソースのデータを統合した分析を可能にし、顧客である政府や大企業の意思決定をサポートしています。多くの組織が、複雑な業務要件に対応できず、適応や保守にコストがかかる内製ツールや汎用ソフトウェアから、同社のプラットフォームへ移行しつつあります。
- ARKでは、同社は現在、同事業における明確なリーダーとして台頭しており、競合他社と比べてより洗練され、顧客ニーズに合致した商業向け製品を提供していることから、この先も持続的な競争優位性と大きな成長余地を持つと考えています。

【株価(米ドル)の推移】



2 ロク(米国)

- 同社は、米国、カナダ、メキシコなどにおいて、主要な独立型テレビOSを展開するコネクテッドTV(CTV)分野のリーディング企業です。提供するハードウェア製品を含む強力な一貫した体制を通じて、幅広いコンテンツの提供、ユーザー体験、収益化を一体化した垂直統合型プラットフォームを構築しています。
- ARKでは、現代の消費者は柔軟性、個別性、オンデマンドでのアクセスを求めており、従来のケーブルテレビはそれに答えられず、今後5年間で契約数は約48%減少すると考えています。この従来型のテレビからCTVへの移行で起きうるTV広告市場の変革において、同社が圧倒的なシェアを獲得する好位置にあると考えています。

【株価(米ドル)の推移】



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ARKが注目する銘柄について②

●下記は、2025年5月末時点の組入上位銘柄について、ARKからの情報などをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。

3 メタ・プラットフォームズ(米国)

- 同社は、Facebook、Instagram、Messenger、WhatsAppといった製品群を通じて、世界で30億人以上にサービスを提供する、世界最大のソーシャルメディア企業です。また、同社はAI、生成AI、VR/ARなどへの積極的な投資を通じて、対象市場を拡大し、長期的なイノベーション優位性を確保しています。
- 同社の広告事業は堅調で、ターゲティング精度の向上と高度な広告フォーマットの導入により支えられています。広告がオフラインからオンラインへと移行する中で、地域ごとのユーザーあたり平均収益(ARPU)は上昇を続けています。

【株価(米ドル)の推移】



4 クラウドストライク(米国)

- ネットワーク端末やID、データに対するクラウドベースの保護サービスを提供している同社は、「Falcon」プラットフォームとその関連機器やソフトウェアのサブスクリプションを、チャネルパートナーと連携した直販チームを通じて販売しています。
- 同社の成長は、IT支出の中でも最も堅調な分野の一つである、クラウドベースのセキュリティプラットフォームの拡大によって支えられており、クラウドセキュリティの需要が高まる中、同社はそのニーズに応える好位置にあるとARKは考えています。

【株価(米ドル)の推移】



5 クラウドフレア(米国)

- 同社は、世界中の企業にネットワークおよびアプリケーションサービスを提供するクラウドプラットフォームを運営しています。同社は、パブリッククラウド、プライベートクラウド、自社運用など、さまざまなプラットフォームを保護する統合型のクラウドセキュリティソリューションを提供しています。
- 企業が分散型インフラやリモートワークの環境整備を進める中で、同社の統合プラットフォームは、従来のネットワークインフラを置き替える安全なアクセスやハイブリッドワークを行なう上で必要不可欠な存在となっているとARKは考えます。

【株価(米ドル)の推移】



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

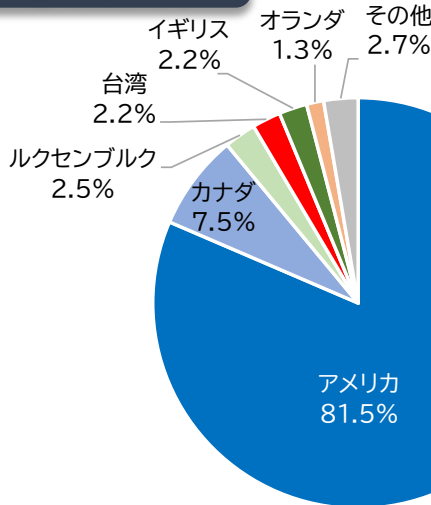
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

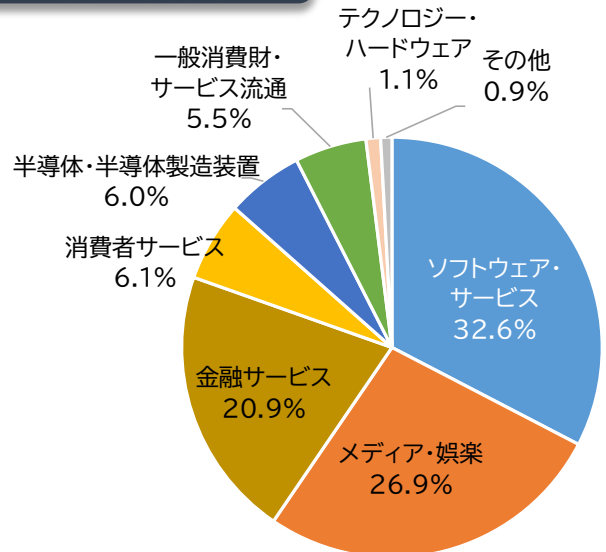
ポートフォリオの概要

(2025年5月末現在)

国・地域別比率



業種別比率



投資カテゴリー別比率

●投資カテゴリーはARKが考える分類です。



組入上位10銘柄

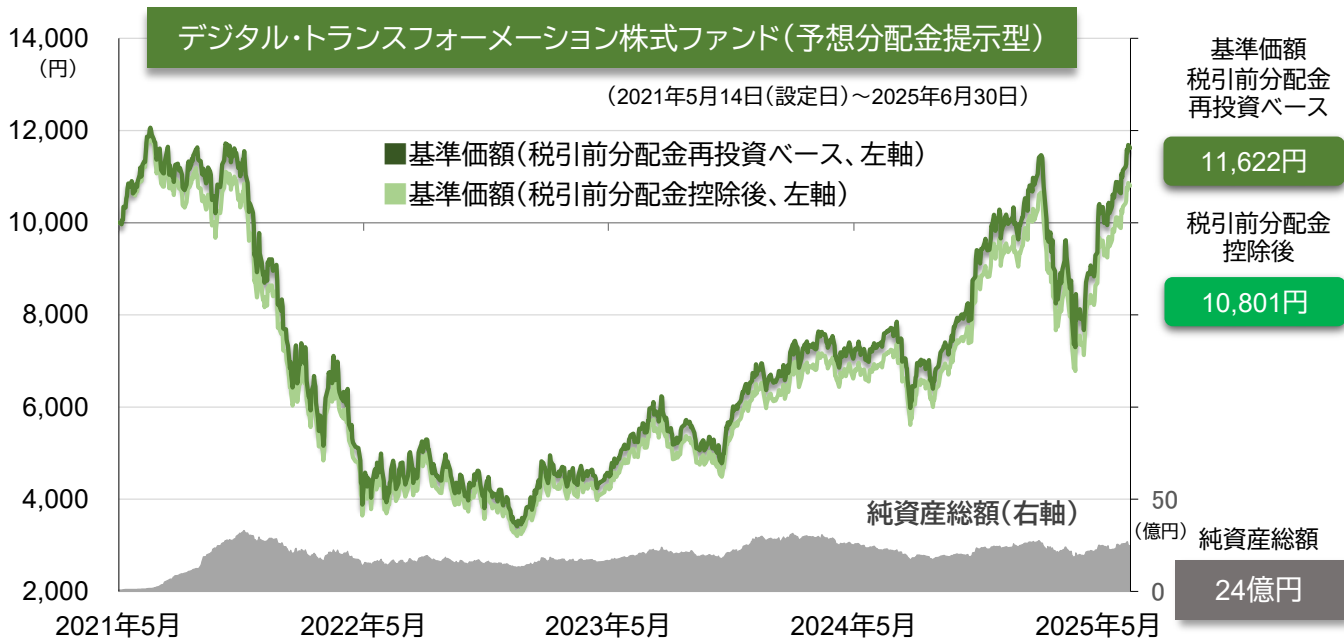
(銘柄数:41銘柄)

	銘柄名称	国・地域	業種	組入比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカ	金融サービス	8.4%
2	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.9%
3	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	7.8%
4	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	ソフトウェア・サービス	7.5%
5	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカ	金融サービス	5.2%
6	ROKU INC	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	3.6%
8	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%
9	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.2%
10	CLOUDFLARE INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%

- 各比率はマザーファンドの純資産総額比です。なお、端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。
- 個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
- 業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。
- その他には現金を含みます。
- 国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として各銘柄の本社所在地を表示しています。
- 銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳しており、実際と異なる場合があります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

基準価額の推移

※基準価額、純資産総額および分配金は2025年6月30日現在の情報です。



分配金実績	設定来合計	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12～2025/1	2025/2	2025/3～6
	800円	100円	200円	100円	200円	0円	100円	0円/月	100円	0円/月

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

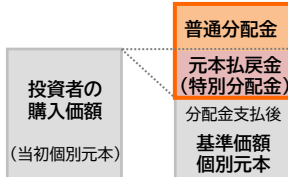
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

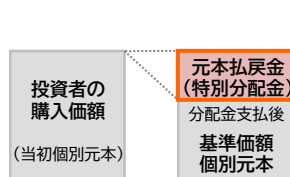


投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



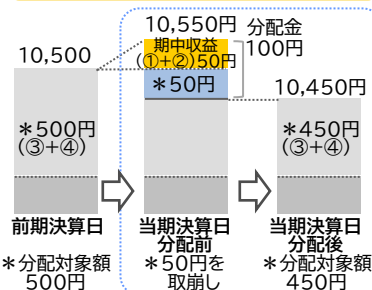
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

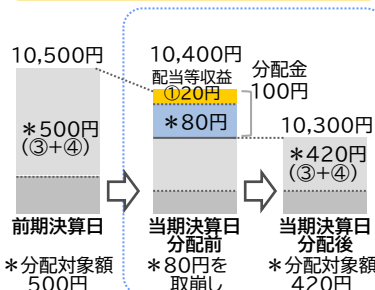
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

ファンドの特色

1 主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。

- 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*がポートフォリオを構築します。
*2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。

3 お客様の運用ニーズに応じて、「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。

- 【1年決算型】は、毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 【予想分配金提示型】は、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド<愛称:ゼロ・コンタクト>」および「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)<愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【1年決算型】無期限(2020年7月31日設定) 【予想分配金提示型】2030年6月7日まで(2021年5月14日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) 【予想分配金提示型】毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985%(税抜1.635%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行っておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金商先物取引業協会	一般社団法人金商協会	一般社団法人金商商品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社さらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 さらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
さらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社さらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

▼次ページへ続く▼

(50音順、資料作成日現在)

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(続き)

▲前ページからの続き▲

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)